

2020年3月期 第3四半期（2019年12月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2020年2月5日
 双日株式会社

(単位：億円)

経営成績

	19/12期 実績	18/12期 実績	増減	20/3期 修正見直し (20/2/5公表)	進捗率 (対見直し)
収益	13,186	14,106	▲ 920	-	-
売上総利益	1,594	1,818	▲ 224	2,300	69%
販管費	▲ 1,299	▲ 1,281	▲ 18	▲ 1,750	
その他の収益・費用	13	42	▲ 29	60	
金融収益・費用	▲ 25	▲ 25	0	▲ 50	
持分法による投資損益	185	188	▲ 3	260	
税引前利益	468	742	▲ 274	820	57%
当期純利益 (内訳)	408	576	▲ 168	700	58%
当社株主帰属 非支配持分	375 33	537 39	▲ 162 ▲ 6	660 40	57%
基礎的収益力(※1)	458	703	▲ 245	760	
包括利益(当社株主帰属)	175	313	▲ 138		

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(単位：億円)

財政状態

	19/12末	19/3末	増減	20/3末 修正見直し (19/11/1公表)
総資産	23,520	22,971	+ 549	23,500
自己資本(※2)	6,078	6,182	▲ 104	6,200
自己資本比率	25.8%	26.9%	▲ 1.1%	26.4%
ネット有利子負債(※3)	5,977	5,847	+ 130	6,400
ネットDER(倍)	0.98	0.95	+ 0.03	1.0
リスクアセット	3,700	3,600	+ 100	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	0.0	-

(※2) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

(※3) ネット有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(単位：億円)

セグメントの状況【売上総利益】

	19/12期	18/12期	増減	20/3期 修正見直し (20/2/5公表)	20/3期 修正見直し (19/11/1公表)
自動車	308	319	▲ 11	430	510
航空産業・ 交通PJ	108	109	▲ 1	180	180
機械・医療 インフラ	101	94	+7	160	160
エネルギー・ 社会インフラ	144	131	+13	200	200
金属・資源	160	298	▲ 138	220	280
化学	320	352	▲ 32	440	480
食料・アグリ ビジネス	113	136	▲ 23	150	150
リテール・ 生活産業	268	295	▲ 27	400	420
産業基盤・ 都市開発	41	45	▲ 4	70	70
その他	31	39	▲ 8	50	50

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	19/12期	18/12期	増減	前年同期比増減要因	20/3期 修正見直し (20/2/5公表)	20/3期 修正見直し (19/11/1公表)	足元の状況	(ご参考) 19/3期 実績
自動車	13	50	▲ 37	前年同期における自動車関連会社の売却及び海外自動車関連会社の販売減少等により減益	20	55	主にアジア地域での自動車販売における全需低迷や販促活動による利益率低下等を踏まえ、見直しを下方修正	64
航空産業・ 交通PJ	11	29	▲ 18	前年同期における航空機機体売却の反動等により減益	50	50	航空関連や鉄道案件からの収益貢献等を見込む	40
機械・医療 インフラ	26	16	+10	医療インフラ関連や産業機械取引の増加等により増益	45	45	医療インフラ関連、産業機械取引、国内外関係会社からの収益積み上げを見込む	28
エネルギー・ 社会インフラ	38	32	+6	国内外発電事業の運転開始や石油権益売却等により増益	80	80	国内外発電事業、関係会社からの収益積み上げを見込む	58
金属・資源	120	236	▲ 116	海外石炭事業の販売価格下落等により減益	215	235	操業コストの見直しを実行するも、新規事業立ち上げ遅れや軟調な鉄鋼需要を踏まえ、見直しを下方修正	305
化学	61	70	▲ 9	アジア地域における合成樹脂事業での取扱数量減少やメタノール価格の下落等により減益	95	110	3Qまでのアジア地域での合成樹脂需要減退およびメタノール価格を踏まえ下方修正	90
食料・アグリ ビジネス	14	27	▲ 13	国内水産事業の減損や海外肥料事業での天候不順及び需要低迷に伴う販売数量減少により減益	20	20	概ね見直し通り	23
リテール・ 生活産業	47	48	▲ 1	前年同期並み	75	75	概ね見直し通り	57
産業基盤・ 都市開発	2	▲ 2	+4	海外工業団地の引き渡し増加等により増益	10	10	概ね見直し通り	11
その他	43	31	+12		50	40		28

連結 合計	1,594	1,818	▲ 224	2,300	2,500	375	537	▲ 162	660	720	704
----------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	-------	-----	-----	-----

商品市況・為替

	2018年度市況実績 (4~12月平均)	2019年度期初市況前提 (年平均)	2019年度市況実績 (4~12月平均)	直近市況実績 (1月30日時点)
原油(Brent)	US\$73.1/bbl	US\$60.0/bbl	US\$64.3/bbl	US\$58.3/bbl
石炭(一般炭)(*1)	US\$109.1/t	US\$80.0/t	US\$71.7/t	US\$67.0/t
石炭(原料炭)(*1)	US\$199.5/t	US\$180.0/t(上期) US\$170.0/t(下期)	US\$167.4/t	US\$151.6/t
為替(*2)	¥111.3/US\$	¥110.0/US\$	¥108.9/US\$	¥109.0/US\$

(*1) 石炭の市況実績は、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

(*2) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間 5億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間 2.5億円程度、自己資本で 20億円程度の影響